

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社
コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上光弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

TEL 0569-35-3150
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,642	3.8	80	—	69	—	51	—
20年3月期	4,472	△13.2	△188	—	△208	—	△353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.74	—	2.7	1.3	1.7
20年3月期	△18.88	—	△17.0	△3.6	△4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,516	1,900	34.5	101.71
20年3月期	5,583	1,884	33.7	100.77

(参考) 自己資本 21年3月期 1,900百万円 20年3月期 1,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	210	△105	△87	343
20年3月期	△228	△158	221	325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,050	△5.4	10	△71.7	3	△89.6	0	△100.0	0.00
通期	4,100	△11.7	50	△38.0	30	△56.8	20	△61.0	1.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,167,715株 20年3月期 19,167,715株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 476,794株 20年3月期 471,988株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と世界経済の一段の減速から厳しい状況が続き、円高・株価下落により企業収益が圧迫され、雇用不安が広まり、個人消費の冷え込みが進むなど、景気が急激に後退し、極めて厳しい状況となりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が依然として前年同様に低水準で推移しており、景気悪化による不動産市況の低迷から、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社は生産稼働率向上による製造原価の低減や全社横断によるコスト削減活動を推進し、収益面の向上を図るとともに、フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販等、売上増加に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,642百万円（前年同期比170百万円増）、営業利益は80百万円（前事業年度は188百万円の損失）、経常利益は69百万円（前事業年度は208百万円の損失）、当期純利益は51百万円（前事業年度は353百万円の損失）と4期ぶりに黒字決算となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、74百万円増加して2,283百万円となりました。これは主として、受取手形の増加67百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、141百万円減少して3,232百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少105百万円と株価下落による投資有価証券の減少44百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、67百万円減少し5,516百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、261百万円増加して1,880百万円となりました。これは主として、固定負債からの振替による、1年内返済予定の長期借入金の増加319百万円と短期借入金の減少80百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べて、345百万円減少して1,734百万円となりました。これは主に流動負債への振替による、長期借入金の減少326百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、84百万円減少し3,615百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、16百万円増加して1,900百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加45百万円とその他有価証券評価差額金の減少32百万円によるものであり、自己資本比率は34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて180万円増加し、343百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、210百万円（前年同期比439百万円増）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益58百万円、減価償却費196百万円による資金の増加と、売上債権の増加59百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、105百万円（前年同期比52百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、87百万円（前年同期比308百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済80百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	41.0	37.4	33.7	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	41.9	24.8	20.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	801.3	7.7	12.7	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	4.3	2.8	—	5.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、黒字決算を計上いたしました。企業体質の強化と厳しい経営環境が続くと想定されることから、誠に遺憾ではありますが無配といたしました。今後は、経営成績を勘案しながら早期復配を実現することを目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるといった保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

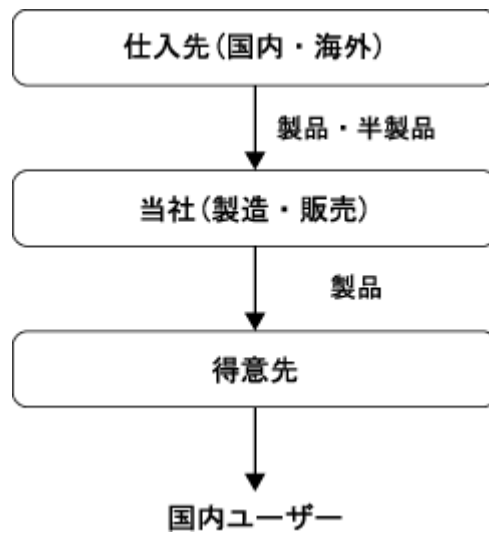
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況下にありまして、当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、高付加価値商品を提供することにより、利益を確保し、安定的な黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(リフォーム市場への参入)

「フロントスリム」トイレを中核とした中級・リフォーム商材に注力し、トイレ単品販売からトイレ空間販売に転換し、リフォーム市場へ参入してまいります。

(顧客基盤の拡大)

衛生陶器工場におけるOEM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、大口OEM販売先の売上を確保し、利益の拡大を推進してまいります。

(コスト削減活動)

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進するとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

(商品ラインナップの充実)

市場のニーズを捉え、エコロジー・デザイン・エコノミー・コンパクトをコンセプトとした商品を提供するとともに、マーケットの変化に即応できる体制を構築してまいります。

フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販に努めていくことはもとより、さらなる高付加価値商品の開発を推進し、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		325,536		343,617
受取手形		552,334	※5	619,861
売掛金		715,931		708,180
製品		442,299		440,635
原材料		63,855		—
仕掛品		47,806		50,959
貯蔵品		13,320		—
原材料及び貯蔵品		—		70,022
前払費用		7,265		8,917
その他		43,219		43,370
貸倒引当金		△2,291		△2,060
流動資産合計		2,209,278		2,283,503
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※1,3	388,809	※1,3	374,407
構築物（純額）	※3	34,967	※3	33,286
機械及び装置（純額）	※3	446,798	※3	367,855
車両運搬具（純額）	※3	562	※3	391
工具器具及び備品（純額）	※3	71,308	※3	47,318
土地	※1,2	2,101,974	※1,2	2,102,238
建設仮勘定		4,897		18,531
有形固定資産合計		3,049,318		2,944,029
無形固定資産				
ソフトウェア		1,097		—
無形固定資産合計		1,097		—
投資その他の資産				
投資有価証券		98,195		53,873
出資金		1,155		120
破産更生債権等		4,398		—
長期前払費用		235		—
差入保証金		26,861		39,737
投資不動産	※1,4	177,685	※1,4	175,568
長期積立金		272		—
長期貸付金		114		114
その他		41,500		43,800
貸倒引当金		△26,198		△24,400
投資その他の資産合計		324,219		288,814
固定資産合計		3,374,635		3,232,843
資産合計		5,583,914		5,516,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,253	498,339
買掛金	266,210	211,758
短期借入金	※1 650,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,080	※1 420,072
未払金	58,457	34,609
未払法人税等	8,039	12,255
未払消費税等	18,783	19,974
未払費用	34,544	37,645
前受金	4,079	4,079
預り金	4,245	3,946
設備支払手形	17,007	15,589
賞与引当金	40,472	52,009
その他	13	—
流動負債合計	1,619,188	1,880,479
固定負債		
長期借入金	※1 896,700	※1 569,964
繰延税金負債	12,572	940
土地再評価に係る繰延税金負債	※2 695,451	※2 696,849
退職給付引当金	243,804	242,775
役員退職慰労引当金	49,401	60,661
預り保証金	※1 182,762	※1 163,683
固定負債合計	2,080,692	1,734,874
負債合計	3,699,880	3,615,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	218,339	218,339
資本剰余金合計	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△610,321	△564,654
利益剰余金合計	△610,321	△564,654
自己株式	△34,311	△34,573
株主資本合計	823,707	869,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,613	23,964
土地再評価差額金	※2 1,003,713	※2 1,007,917
評価・換算差額等合計	1,060,327	1,031,881
純資産合計	1,884,034	1,900,993
負債純資産合計	5,583,914	5,516,347

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		4,472,190		4,642,523
売上原価				
期首製品たな卸高		581,214		442,299
当期製品製造原価	※5	2,754,185	※5	2,661,027
当期製品仕入高		796,772		957,669
合計		4,132,173		4,060,996
他勘定振替高	※1	38,514	※1	1,070
期末製品たな卸高		442,299		440,635
売上原価合計		3,651,358		3,619,291
売上総利益		820,832		1,023,232
販売費及び一般管理費				
販売費	※1, 2, 5	833,553	※1, 2, 5	760,914
一般管理費	※1, 2, 5	176,157	※1, 2, 5	181,616
販売費及び一般管理費合計		1,009,711		942,531
営業利益又は営業損失(△)		△188,879		80,701
営業外収益				
受取利息		11		16
受取配当金		1,574		1,698
受取賃貸料		47,798		47,776
受取補償金		—		9,234
その他		6,368		2,105
営業外収益合計		55,752		60,831
営業外費用				
支払利息		40,590		39,687
売上割引		11,202		11,389
租税公課		17,647		10,095
その他		5,828		10,923
営業外費用合計		75,269		72,096
経常利益又は経常損失(△)		△208,397		69,435
特別利益				
固定資産売却益	※3	6,960	※3	148
投資有価証券売却益		—		631
設備天然ガス化推進補助金受入額		5,470		—
貸倒引当金戻入額		—		349
その他		—		17
特別利益合計		12,430		1,147
特別損失				
固定資産除売却損	※4	9,248	※4	11,948
役員退職慰労引当金繰入額		42,351		—
棚卸資産除売却損		17,847		—
棚卸資産評価損	※1	30,862		—
工場撤去費用		42,945		—
その他		6,925		300
特別損失合計		150,181		12,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△346,147		58,335
法人税、住民税及び事業税		6,880		7,067
法人税等合計		6,880		7,067
当期純利益又は当期純損失(△)		△353,028		51,268

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,469,454	53.2	1,341,397	49.7
II 労務費	※2	797,419	28.9	857,022	31.7
III 経費		495,535	17.9	503,717	18.6
当期製造費用		2,762,409	100.0	2,702,137	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,340		47,806	
合計		2,817,750		2,749,943	
他勘定振替高	※3	15,757		37,957	
期末仕掛品たな卸高		47,806		50,959	
当期製品製造原価		2,754,185		2,661,027	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額23,072千円 を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <p>建設仮勘定 15,757千円 計 15,757千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額29,570千円 を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <p>建設仮勘定 35,469千円 その他 2,488千円 計 37,957千円</p>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	218,339	218,339
当期末残高	218,339	218,339
資本剰余金合計		
前期末残高	468,339	468,339
当期末残高	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△257,293	△610,321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,028	51,268
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,028	45,666
当期末残高	△610,321	△564,654
利益剰余金合計		
前期末残高	△257,293	△610,321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,028	51,268
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,028	45,666
当期末残高	△610,321	△564,654
自己株式		
前期末残高	△33,978	△34,311
当期変動額		
自己株式の取得	△332	△262
当期変動額合計	△332	△262
当期末残高	△34,311	△34,573
株主資本合計		
前期末残高	1,177,067	823,707
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,028	51,268
自己株式の取得	△332	△262
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,360	45,404
当期末残高	823,707	869,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,053	56,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,440	△32,648
当期変動額合計	△38,440	△32,648
当期末残高	56,613	23,964
土地再評価差額金		
前期末残高	1,008,741	1,003,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,028	4,203
当期変動額合計	△5,028	4,203
当期末残高	1,003,713	1,007,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,103,795	1,060,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,468	△28,445
当期変動額合計	△43,468	△28,445
当期末残高	1,060,327	1,031,881
純資産合計		
前期末残高	2,280,862	1,884,034
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,028	51,268
自己株式の取得	△332	△262
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,468	△28,445
当期変動額合計	△396,828	16,959
当期末残高	1,884,034	1,900,993

